

I 調査結果の概要

I 調査結果の概要

1 農業経営の部門間比較

(1) 部門農業所得

平成12年の部門農業所得についてみると、土地利用型の稲作や麦類では、111万円、79万円と低く、農業所得全体に占める割合も52%、26%と複合経営の比率が高くなっている。

露地野菜等の労働集約型の耕種部門では、おおむね220万円～480万円、農業所得全体に占める割合は60%～86%となっている。

畜産の各部門では、肥育牛が405万円、農業所得全体に占める割合が72%となっている他は、おおむね530万円～710万円と耕種部門に比べ高く、農業所得全体に占める割合は82%～93%と単一経営の比率が高くなっている。

(2) 労働時間と収益性

当該経営部門の自営農業労働時間についてみると、土地利用型の稲作や麦類では1,000時間未満となっているのに対し、露地野菜等の労働集約型の耕種部門、畜産部門では2,000時間以上となっており、特に、施設花き、酪農及び採卵養鶏では5,000時間以上となっている。

また、家族農業労働1時間当たり農業所得についてみると、土地利用型の稲作や麦類、工芸農作物及び畜産部門では、おおむね1,300円～2,800円となっているのに対し、露地野菜等の労働集約型の耕種部門では、おおむね770円～1,000円と低くなっている

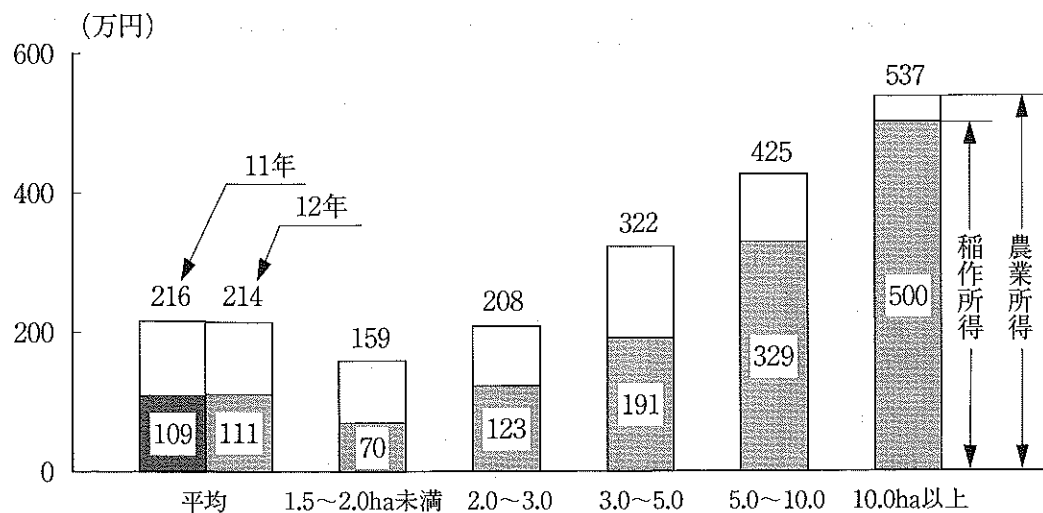
第1表 経営部門別の経営概要

経営部門区分	農業経営全体			当該経営部門					
	農業所得	自営農業 労働時間	農業固定 資本額	部門農業 所得	農業経営全体 の農業所得に 占める割合	部門農業 所得率	家族農業労働 1時間当たり 農業所得	自営農業 労働時間	作付・ 飼養規模
稲作	1,000円	時間	1,000円	1,000円	%	%	円	時間	
麦類	2 138.3	2 450	6 702.7	1 105.2	51.7	32.8	1 616	714	250.4a
露地野菜	3 070.2	2 234	7 590.1	793.3	25.8	28.9	2 843	285	424.1a
施設野菜	3 638.3	4 570	7 135.4	2 178.1	59.9	42.9	766	3 021	162.2a
施設花き	4 652.6	5 587	8 862.8	3 435.9	73.8	48.5	904	4 154	4 864m ²
果樹	3 326.2	4 301	13 115.1	2 762.1	83.0	43.8	882	3 528	153.6a
工芸農作物	5 535.5	6 889	15 712.0	4 763.5	86.1	34.8	1 000	5 935	5 113m ²
養蚕	4 612.5	4 172	8 641.5	3 027.1	65.6	48.6	1 318	2 521	243.6a
酪農	1 491.8	3 008	4 635.7	408.5	27.4	34.7	308	1 388	21.2箱
肥育牛	7 730.4	5 951	29 095.1	7 138.8	92.3	24.1	1 379	5 474	37.2頭
養豚	5 622.9	3 640	40 067.2	4 050.9	72.0	15.6	1 910	2 215	73.5頭
採卵養鶏	6 175.8	4 450	33 065.9	5 333.4	86.4	17.2	1 664	3 495	648.2頭
ブロイラー養鶏	6 728.5	5 754	29 846.6	5 517.9	82.0	15.2	1 285	5 319	13 149羽
	6 780.8	4 326	16 533.6	6 326.4	93.3	9.9	1 930	3 990	141 754羽

2 稲作部門経営

(1) 稲作所得は111万円で、価格は低下したものの、収穫量の増加、稲作経営安定資金からの11年産分の補てん金により粗収益が増加したことから、前年に比べ1.1%増加した。一方、農業所得は稲作以外の作目の所得が減少したことから、前年に比べ1.0%減少した。

図1 稲作部門経営における作付面積規模別の農業所得（農業経営全体・稲作所得）



(2) 水稲作付面積規模別の収益性についてみると、家族農業労働1時間当たり及び農業固定資本1,000円当たり稲作所得は、おおむね経営規模が大きくなるに従って高くなっている。一方、水稲作付面積10a当たりでは、経営規模や品種構成の地域差により2.0~3.0ha以上の階層で低下傾向となっている。

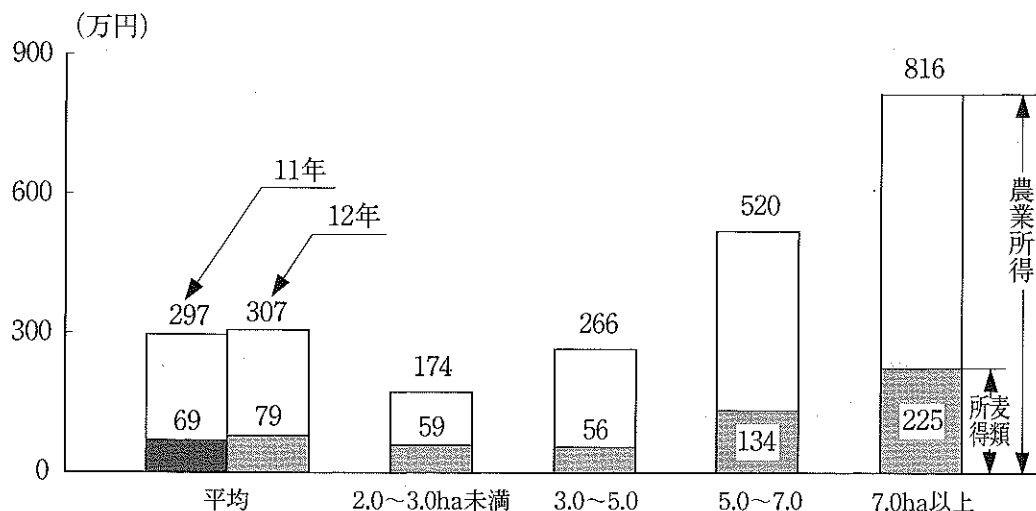
第2表 稲作部門経営における作付面積規模別の稲作所得

区分	平均	1.5~ 2.0ha未満	2.0 ~3.0	3.0 ~5.0	5.0 ~10.0	10.0ha 以上
家族農業労働 1時間当たり (円)	1,616	1,265	1,681	1,984	2,238	2,144
農業固定資本 1,000円当たり (円)	313	241	339	434	463	362
水稲作付面積 10a当たり (千円)	44.1	39.9	51.6	48.9	47.4	38.0

3 麦類部門経営

(1) 麦類所得は79万円で、水田農業経営確立対策等に伴う作付面積の増加、10a 当たり収量の回復から、収穫量が増加し粗収益も増加したため、前年に比べ15.1%増加した。一方、農業所得は307万円で、麦類以外の作目における経営費の増加や工芸農作物収入の減少等により、前年に比べ3.5%の増加にとどまった。

図2 麦類部門経営における作付面積規模別の農業所得（農業経営全体・麦類所得）



(2) 麦類部門経営における農業経営全体の粗収益の内訳についてみると、麦類は、都府県では主に水田を中心とする土地利用型農業の一環として栽培されていることから、麦類30%、稲作46%で全体の76%を占めている。

一方、北海道では主に畑作の輪作体系の一環として栽培されており、麦類、いも類、工芸農作物が、それぞれ26%、21%、19%を占めている。

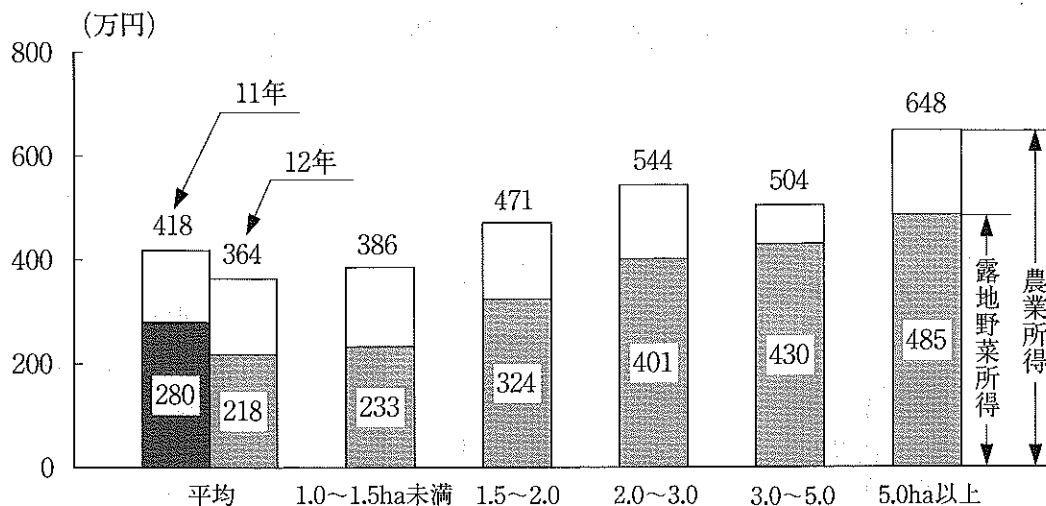
第3表 麦類部門経営における農業粗収益の内訳

区分	農業粗収益 (千円)	農業粗収益に占める割合 (%)					
		麦類	稲作	豆類	いも類	野菜	工芸農作物
全国	9,774	28.1	25.2	7.9	10.8	9.5	9.9
都府県	6,224	30.1	46.0	4.0	0.1	7.7	0.0
北海道	21,340	26.1	5.5	11.7	20.9	11.3	19.3

4 露地野菜部門経営

露地野菜所得は218万円で、キャベツ、たまねぎ、はくさい、ねぎ等の価格の低下により粗収益が減少したことから、前年に比べ22.2%減少し、農業所得も前年に比べ13.0%減少した。

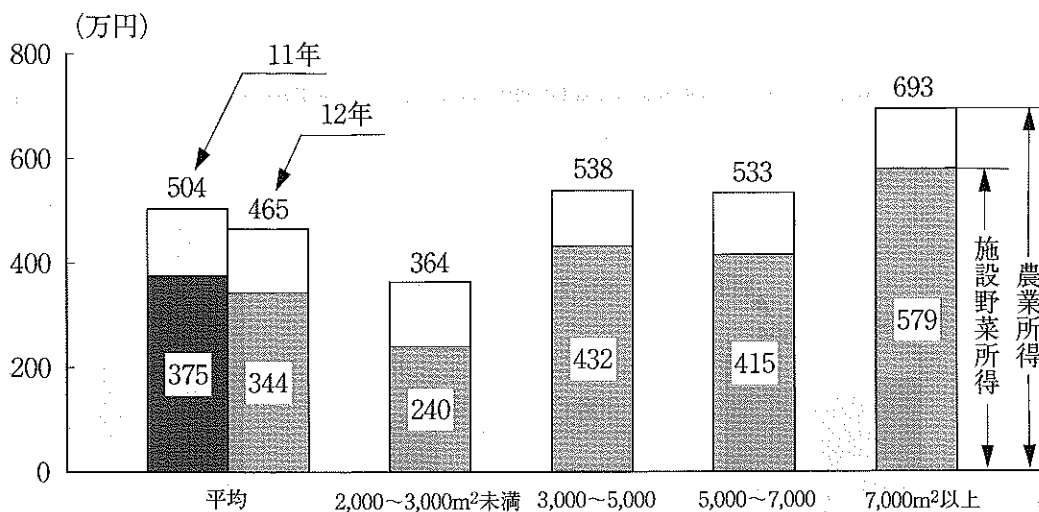
図3 露地野菜部門経営における作付面積規模別の農業所得（農業経営全体・露地野菜所得）



5 施設野菜部門経営

施設野菜所得は344万円で、トマト、なす、ピーマン等の価格の低下により粗収益が減少したことから、前年に比べ8.4%減少し、農業所得も前年に比べ7.7%減少した。

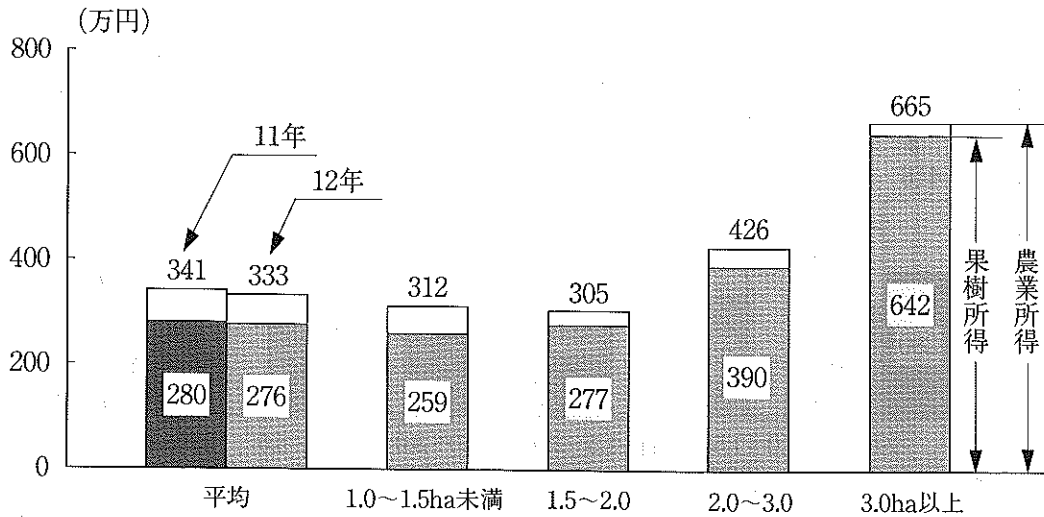
図4 施設野菜部門経営における作付面積規模別の農業所得（農業経営全体・施設野菜所得）



6 果樹部門経営

果樹所得は276万円で、みかんの価格は上昇したものの、りんご、ぶどう、なし、もも等の価格の低下により粗収益が減少したことから、前年に比べ1.4%減少し、農業所得も前年に比べ2.6%減少した。

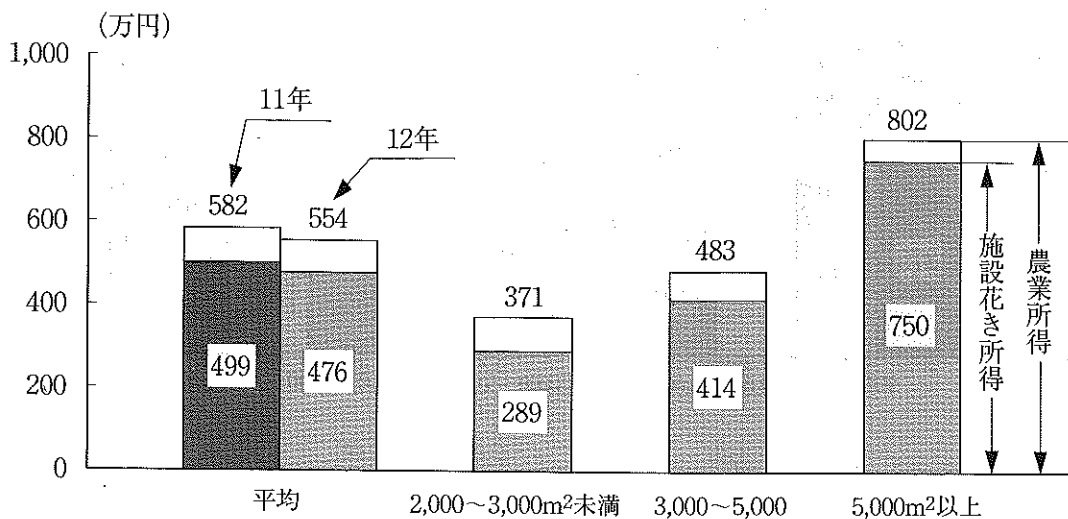
図5 果樹部門経営における植栽面積規模別の農業所得（農業経営全体・果樹所得）



7 施設花き部門経営

施設花き所得は476万円で、価格の低下により粗収益が減少したことに加え、燃料価格の上昇等により経営費が増加したことから、前年に比べ4.6%減少し、農業所得も前年に比べ4.9%減少した。

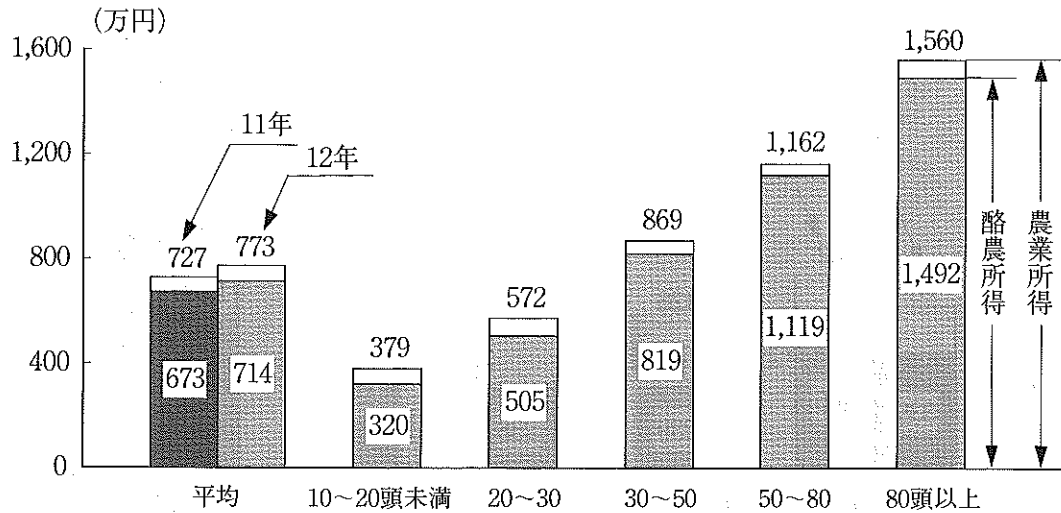
図6 施設花き部門経営における作付面積規模別の農業所得（農業経営全体・施設花き所得）



8 酪農部門経営

(1) 酪農所得は714万円で、生乳生産量の増加、乳子牛、乳用成牛の価格の上昇により粗収益が増加したことから、前年に比べ6.1%増加し、農業所得も前年に比べ6.3%増加した。

図7 酪農部門経営における飼養頭数規模別の農業所得（農業経営全体・酪農所得）



(2) 搾乳牛飼養頭数規模別の収益性についてみると、家族農業労働1時間当たり酪農所得は、経営規模が大きくなるにつれて高くなっている。一方、農業固定資本1,000円当たり及び搾乳牛1頭当たりでは、大型・高性能の機械や施設の導入など農業固定資本投入の増大により規模が大きくなるに従って低下傾向となっている。

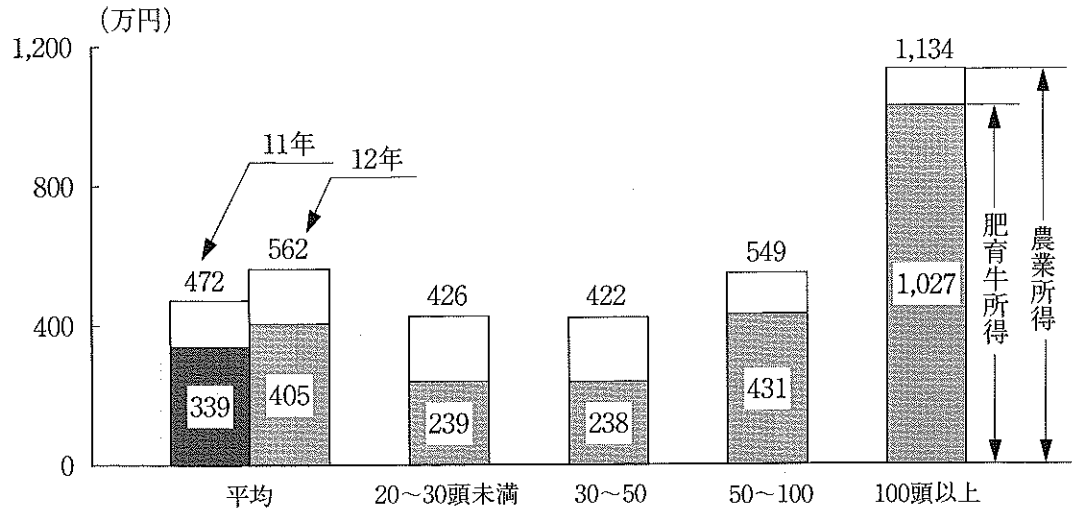
第4表 酪農部門経営における飼養頭数規模別の酪農所得

区 分	平均	10~20 頭未満	20~30	30~50	50~80	80頭 以上
家族農業労働 1時間当たり (円)	1,379	981	1,166	1,414	1,572	1,926
農業固定資本 1,000円当たり (円)	255	371	305	293	243	161
搾乳牛1頭 当たり (千円)	191.9	214.9	200.3	213.3	186.9	148.9

9 肥育牛部門経営

肥育牛所得は405万円で、乳用おす肥育牛、交雑種肥育牛の価格の上昇等により総収益が増加したことから、前年に比べ19.5%増加し、農業所得も前年に比べ19.2%増加した。

図8 肥育牛部門経営における飼養頭数規模別の農業所得（農業経営全体・肥育牛所得）



10 養豚部門経営

養豚所得は533万円で、肉豚価格の低下により粗収益が減少したものの、飼料価格の低下等により経営費が減少したことから、前年に比べ1.3%増加し、農業所得も前年に比べ1.7%増加した。

図9 養豚部門経営における飼養頭数規模別の農業所得（農業経営全体・養豚所得）

